



おくや もとむ 奥谷 求 (創志会)

戦略的な企業誘致・留置推進と投資促進

質問

本市への企業立地や留置・投資、産業活動に必要な工業用水の確保・供給などや※高付加価値型産業の集積への取組状況と新設された産業用地整備プロジェクトチームの取組内容など伺う。

答 弁／中村産業創造担当理事

本市への企業投資は安定的に推移しているが、工業用水供給は企業が必要とする水量が供給可能量の上限を超え、新たな水源確保が課題となっている。新たな産業分野の誘致には県、広島大学と連携して推進しており、プロジェクトチームは課題の産業用地確保の実行可能な手法を協議している。

質問した項目

- 持続可能な産業構造の構築に向けた戦略的な企業誘致・留置の推進
- にぎわいと魅力ある都市空間の創出
- 観光振興のための体制整備と民間活力の活用
- SDGs未来都市の実現

一般質問の動画はコチラ



歴史的・文化的地域、施設の保存と有効活用

質問

西条酒蔵通り周辺の※重伝建選定事業の進捗状況、対象地区住民・地権者への取組姿勢などや、文化財等を活用した※ユニークベニューについての認識、今後の取組について伺う。

答 弁／高垣市長

重伝建選定に向けての取組みは国史跡指定などの保護手法も講じ、対象地区住民・地権者に速やかに内容を説明し、合意形成を目指していく。ユニークベニューについては、地域経済への波及効果などがあることを認識し、今後も積極的に取り組む。



おひろお 大道 博夫 (創志会)

※DX推進について

質問

本市は今年4月に、DX推進の方針を示した東広島市DX戦略を策定されたが、DX推進本部での審議事項について、また、ワーキングチームの進捗について伺う。

答 弁／高垣市長 栗栖経営戦略担当理事

DX推進本部では、DXの推進による市民生活の質的向上や事業活動の効率化に向けDX推進基本方針を定めた。この方針を具体化するため、基本原則や情報共通基盤の整備方針、産業・暮らし・教育等の具体的な取組み等を審議した。ワーキングチームの主な進捗としては、今年度中に子育てサービスや引越しワンストップサービス

質問した項目

- 本市におけるDX推進
- 地域活動のデジタル化対応
- 中学校の部活動について

一般質問の動画はコチラ



中学校の部活動改革

質問

又等を順次開始する予定である。 文部科学省は、来年度以降の部活動の段階的な地域移行の方針を示した。本市の部活動改革についての検討状況を伺う。

答 弁／市場教育長

今年度中に、部活動の地域移行の方針や取組みを検討するため、関係者・有識者による検討会議を開催する。あわせて、児童生徒、保護者及び教職員のニーズを把握するための意識調査や地域、大学及び企業等の意向の確認を行う。来年度以降、地域移行の在り方や方法を研究するために、モデル地域を設置し実践することで、全市への展開につなげたい。

※高付加価値型 既存の商品・サービスによって満たされていない顧客のニーズを満たす価値が提供できること。
重伝建 重要伝統的建造物群保存地区の略称で、伝統的建造物群及びこれと一体をなして歴史的風致を形成している環境を保存するために市町村が定める地区のこと。
ユニークベニュー 歴史的建造物、神社仏閣、城跡や文化施設など独特の雰囲気のある空間をイベント、事業、会議、レセプションなどの会場にして特別な空間を開ける事業。

※DX デジタルトランスフォーメーションの略。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

本市の農業振興と有効な 土地活用について

質問

有効な土地利用を行うために農業振興地域制度が設けられているが、①本市での※農振除外の申出の推移と、②本年1月の申出に対し異議申出書が提出されたことによる計画全体のスケジュールの遅れについて、市の見解を伺う。

答 弁
高垣市長
鈴木産業部長

①農振除外の申請件数は、直近5年間では概ね年間30〜60件で推移している。②異議申出書が提出されたことで計画全体にスケジュールの遅れが生じており、異議申出の対象地と関係のない案件も影響を受けているが、今後の手

質問した項目

- 東広島市の農業振興と有効な土地活用について
- 本市の将来を担う子供たちのための安心づくりについて

一般質問の
動画はコチラ



続きは遅延なく適正に進める。また他の自治体が国に対して改正の提案をされた結果を注視し、内容によっては国等に改善要望を行う。

放課後児童クラブの 現状と方針について

質問

①放課後児童クラブの利用状況と待機児童数の現状を伺う。②利用児童の増加が予測される中で、今後のクラブの計画と方針を伺う。

答 弁
市場教育長
岡田生涯学習部長

①利用状況は公設と民間を合わせ3160人で、公設の待機児童は34人である。②人口が増加傾向にある地域は余裕教室の活用を優先し、それが困難な時は学校敷地内や近隣敷地の施設確保に努める。

※農振除外

農業振興地域内で農用地区域の指定を受けており、農地以外の利用が規制されている土地に対し、農地以外（住宅・駐車場等）の用途で使用したい場合に農用地区域の指定を外すための手続きのこと。



かげやま ひろし
景山 浩
(市民クラブ)

第五次東広島市総合 計画の推進について

質問

計画が目指す将来都市ビジョンの一つである生活価値創造に向けた取組みについて伺う。①地域別計画に掲げられている各種事業をどのように推進していくのか。②環境及びエネルギー施策の今後の地域での展開は。③食料をめぐる環境が厳しくなる中、安全な食を確保する本市独自の取組みは。④地域※DXの推進に当たり障壁となる問題の克服方法は。⑤共同体空洞化といわれる今日、共生社会実現を目指す本市の※シビックプライド醸成についての考え方は。

答 弁
高垣市長
栗栖経営戦略担当理事

①各地域での過去の取組みを尊重しつつ、目的を明確に共有し、重点事項へ集中投資を図りながら最適な「やさしい未来都市」を実現していく。②今は地域での小さな資源循環を目指しているが、地球温暖化対策実行計画の見直しを踏まえ、大きな取組みも検討していく。③農業団体及び農業従事者の方々や連携し、安全・安心な農産物の生産拡大と地産地消に積極的に取り組んでいく。④デジタルサービス基盤を確立し、可能な実装から徐々に拡げていく。⑤地域共生社会実現の各種取組みを通じて、日常の幸せ及び生活価値の実感を目指し、シビックプライドの醸成を図っていく。

①各地域での過去の取組みを尊重しつつ、目的を明確に共有し、重点事項へ集中投資を図りながら最適な「やさしい未来都市」を実現していく。②今は地域での小さな資源循環を目指しているが、地球温暖化対策実行計画の見直しを踏まえ、大きな取組みも検討していく。③農業団体及び農業従事者の方々や連携し、安全・安心な農産物の生産拡大と地産地消に積極的に取り組んでいく。④デジタルサービス基盤を確立し、可能な実装から徐々に拡げていく。⑤地域共生社会実現の各種取組みを通じて、日常の幸せ及び生活価値の実感を目指し、シビックプライドの醸成を図っていく。

※DX 9ページをご参照ください。

シビックプライド まちに対する市民の愛着や誇り。地域住民一人一人がまちづくりに対して持つ責任感。

質問した項目

- 第五次東広島市総合計画の推進について

一般質問の
動画はコチラ





鈴木 英士 (令和会)

不登校の支援について

質問

不登校の児童生徒の支援に当たっては、不登校自体を問題視するのではなく、そのような状況にある児童生徒の居場所や学びの保障を行いつつ、必要に応じて社会的自立につながる次の支援につなげていくことが重要だと考える。不登校児童生徒数は増加傾向にあり、個別の事情も複雑化している中で、現在行っている支援策の拡充を含め、今後どのように対応しようと考えているのか伺う。

答 弁 / 市場教育長

今後の不登校等児童生徒への支援の考え方としては、学校に登校するという結果のみを目標とするのではなく、児童生徒が自らの進

質問した項目

- 妊娠から子育て期における切れ目ない支援体制の構築について
- 小学校における児童の放課後生活の充実について
- 生徒指導の充実について

路を主体的に捉え、社会的自立を目指すための支援を行うことが重要であると考えている。

そのため、今後の支援策としては、現在実施している校内特別支援教室の拡充や心のサポーターの派遣の拡充等を行いたいと考えている。

また、本年度、広島県教育委員会により、本市に、オンラインと通室による利用が可能な広島県教育支援センターSCHOOL'Sが設置された。本市の児童生徒は、オンラインによる利用だけでなく、地理的環境から通室による利用も可能であるため、今後、広島県教育委員会と連携することで、学校につなぎながら、本市の不登校等児童生徒の支援の充実を図っていきたく考えている。

一般質問の動画はコチラ



牛尾 容子 (令和会)

高齢者と学生の同居で社会課題の解決を

質問

効果が期待できる魅力的な事業と考えられ、本市での展開を期待するが、市の認識を伺う。

答 弁 / 高垣市長 福光健康福祉部長

※「異世代型ホームシェア」は地域に暮らす高齢者夫婦や単身の高齢者世帯が自宅の空き部屋等を利用し、大学生等に間貸しすることで共同生活を行う新しい相互扶助の仕組みで、京都府では「京都ソリデール」として実施されている。低廉な家賃などの実利的な金銭面だけではなく、相互交流や心理的な安定、若者の成長に寄与する機会が得られるなどの効果がある。このような異世代型ホームシェアは高齢者の社会的孤立の解消・予防に加え、4大学を抱える本市の地域特性を生かした魅力あるまちづくり、学生の市内定住、関係人口の増加、多世代交流等の

「異世代型ホームシェア」の取り組みは、高齢者世代の孤独感の緩和と孤立の解消、学生の本市に対する愛着の醸成につながるなど様々な利点が想定される。市民が相互に支え合い、安心して暮らす「地域共生社会」の実現には、行政の総合的な福祉施策展開のみならず、このような地域の方の主体的な取り組みが重要となると考える。

まずニーズ把握のための調査を実施し、その結果を踏まえ、また、施策の波及効果を総合的に勘案して検討を進めていく。

質問した項目

- 高齢者と学生が同居する「京都ソリデール」を東広島でも実施し、社会課題の解決を

一般質問の動画はコチラ



※異世代型ホームシェア

大学などの近くに居住する高齢者が、学生に自宅の空室を貸し出すこと。高齢者世帯が自宅の空室を若者に貸し、互いに自立した生活を送ることを前提としつつ、無理のない範囲で交流を行い、支え合いながら一定のルールの下で同居する暮らし方。



谷 晴美 (日本共産党)

国葬と旧統一協会問題について

質問

①国民の貴重な税金を投じて実施しようとしている国葬は即刻中止すべき。市長の考えを伺う。
②旧統一協会やその関連団体の本市の事業への関わりについて、検証結果と今後の対応方針を伺う。

答 弁／上田総務部長

①国は、地方自治体や教育委員会等に弔意表明の協力を求めない方針である。国葬は、国において適切に対応されるものと考えている。

②旧統一協会から「平成30年7月豪雨災害復旧・復興」に向け、頂いた寄付金15万円を確認している。今後とも社会的に問題が指摘される団体と関係を持つことがな

質問した項目

- 国葬と旧統一協会問題について
- 新型コロナウイルス感染症対策について
- ジェンダー平等について

いよう、慎重に対応する。

トイレのジェンダー平等の社会を

質問

①小中学校や市の施設のトイレにおける男性・女性それぞれが抱える生理的な問題への対応について、市の考えを伺う。

②ジェンダー平等に反対するような旧統一協会の活動等に対する市の認識について伺う。

答 弁／中村生活環境部長

①女性用トイレに生理用品を、男性用トイレにサニタリーボックスを設置することを検討する。

②旧統一協会の活動について知り得る情報は、マスコミ報道等から入手する以外になく、特定の宗教団体の活動は承知していない。

一般質問の動画はコチラ



中川 修 (市民クラブ)

広島大学法学部の移転について

質問

広島大学法学部が広島市の東千田キャンパスへ移転されることについて、市はどのように受け止めているのか見解を問う。

答 弁／高垣市長

市外移転については、誠に残念であると受け止めている。一方で、本年8月には、アリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営大学院の広島大学グローバル校を開設するなど、広島大学は東広島キャンパスを「世界展開を視野に入れた、産官学民連携地域イノベーション拠点」と位置づけられており、名実ともに広島と世界をグローバル人材で結び拠点となっ

ていくことを期待している。

一般家庭ごみ削減啓発について

質問

令和3年度の市民1人1日当たりのごみ排出量は935gであり、これまで90g以下になったことがない。ごみの減量啓発活動等の考え方を問う。

答 弁／中村生活環境部長

生ごみの8割を占めると言われる水分を削減するため、令和3年度から一般家庭に水切り器の無償配布を実施している。また、資源循環やごみ減量化への意識啓発を目的としたマンガを本年9月から市ホームページやSNSで連載する予定であり、多くの方にわかりやすいメッセージを発信していく。

一般質問の動画はコチラ





おちうみ 落海 直哉 (市民クラブ)

質問した項目

- 本市の子育てと教育の環境について
- 学校教育現場の現状について
- GIGAスクール構想について

一般質問の動画はコチラ



※無園児の現状について

質問

無園児とされる児童の中には、待機児童や、経済的に困窮している場合、発達障害や身体的ハンディキャップなどがあり、受け入れ可能な施設が無い場合、外国籍で入園の手続きが分からない場合、育児放棄が疑われる場合等もあると思うが、無園児の数や状況を把握しているのか。

答 弁／多賀こども未来部長

無園児の正確な人数は把握できていない。国が設置した委員会で具体的な支援の在り方などを報告書として取りまとめる方向性が示されたばかりであるため、今後の動向を注視し適切に対処していく。

仮設校舎の安全性や環境について

質問

仮設校舎に設置されているトイレや手洗い場の数が少ないと思うが、設置基準は満たしているのか。また、出入口が1か所しかない仮設校舎もあるが、不審者が侵入した場合などの安全性は確保されているのか。

答 弁／江口学校教育部長

トイレは日本建築学会の給排水衛生設備基準を参考として適正器具数を算出しているが、手洗い場は設置数を定めた基準がない。出入口については建築基準法上の問題は無いが、不審者等からの避難も勘案し、構造変更が可能かどうか検討する。

※無園児 3歳以上で保育園や幼稚園に通っていない就学前の児童。



しげみつ 重光 秋治 (清新の会)

質問した項目

- 第2次東広島市環境基本計画について
- 教育行政について

一般質問の動画はコチラ



※カーボンニュートラル高垣市長の目指す教育行政について

質問

政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すと言明し、地域脱炭素ロードマップに基づき様々なメニューを公表し、自治体の参加を促している。本市はどう対応していくのか伺う。

答 弁／前延副市長

広島大学キャンパス及び周辺地域や地域拠点にカーボンニュートラルエリアを形成し、太陽光発電、再生可能エネルギー、省エネルギー化の取組みを推進する。また、脱炭素の基盤となる重点対策のための国の有利な交付金制度を活用することも想定している。

高垣市長の目指す教育行政

質問

高垣市長は様々な分野で手腕を発揮されている。改選時、公約の一つとして「質の高い教育」を提供すると掲げられたが、その内容について伺う。

答 弁／高垣市長

本市で行われてきた「独創教育」を重んじつつ、社会のデジタル化に歩調を合わせ、学校教育にGIGAスクール構想が推進されるのが重要だと認識している。これらのベストミックスにより、個々に応じた教育を展開することで全ての子どもたちの可能性を引き出すことが、結果として質の高い教育につながると考えている。

※カーボンニュートラル 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から森林などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
独創教育 約100年前に西条小学校の校長が掲げ実践した、学習者起点の学びや対話的な学びを目指した教育。
GIGAスクール構想 小中学校の児童生徒に1人1台の学習用端末と高速ネットワーク環境を整備することで、より良い学びを実現していく構想。



きたばやし みつあき
北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

- 東広島市生涯学習の今後の展開について
- 選挙への取り組みについて

一般質問の動画はコチラ



どう考える？
生涯学習の場

質問

本市生涯学習の今後の展開のベースとなる「まなびのキャンパス推進事業における行動計画（素案）」が示された。そこには、学びの中心施設は地域センターとされている。しかし、黒瀬町・安芸津町の一部、西条町の一部には地域センターが整備されていない。計画では、それらの地域では、集会所等が学習の場ということである。ただ、集会所には人は常駐していないことから、実態の把握ができていない。学習環境に格差が生じるのではないか。

答 弁／岡田生涯学習部長

地域センターがない地域の学び

選挙の投票率を上げる
施策とは何か？

質問

には、専門的人材を重点的に配置し、伴走型支援を行う。
大型商業施設での期日前投票所開設、子連れ投票の推進、新たな有権者への※バースデーレター等、様々な取組みをされながら、その効果が見えてこない。山形県遊佐町の「少年議会」等、先進事例に学びながら、長期・短期の施策を進めるべきではないか。

答 弁／寺尾選挙管理委員会委員長

効果的な広報等が必要であり、課題意識を身に着け政治の仕組みの理解を深めることが重要と考えている。先進事例については、情報収集に努める。

※バースデーレター 公職選挙法の改正による選挙権年齢の引き下げに伴い、18歳の誕生日を迎える新有権者に対し、お祝いの手紙と一緒に送付する簡単な小冊子（投票の方法や選挙の豆知識など、有権者として必要な知識をまとめたもの）。



さだわ たかし
貞岩 敬
(清新の会)

質問した項目

- 学校教育について
- 西条第二地区の地区計画等について

一般質問の動画はコチラ



教職員の労働状況と
学校支援センター

質問

①教職員の労働条件は子どもにとっての教育条件である。教職員の負担軽減のために、どのように取り組んでいるのか伺う。
②教員に伴走型の支援を行う学校支援センターが今年度よりスタートした。事業推進に当たって、十分な体制であるのか伺う。

答 弁／市場教育長

①教職員が力量を発揮して、児童生徒の指導・支援にあたるための環境や労働条件を整備することは、本市教育の充実・発展のためにも大変重要な課題であり、教職員が、本来の業務に集中できるように、働き方改革に取り組んでいる。

②学校支援センターは現在35名の教員に対しサポートを行っている。若手教員への支援ニーズは層増加していくことが予想されるので、学校を訪問する指導主事等との連携を綿密に行い、効果的な支援活動ができるよう取り組む。

西条第二地区について

質問

西条第二地区地区計画の進捗状況及び完了予定を伺う。

答 弁／前延副市長

都市計画道路について、西条中央巡回線と寺家中央線1工区は、用地取得も概ね完了し、令和7年度の完成を目指している。その他の整備についても順次進め、全体の早期完成を目指していく。



いけだ たかおき
池田 隆興
(清新の会)

質問した項目

- 治水対策における地域別計画の策定について
- 企業誘致について

一般質問の動画はコチラ



治水対策における地域別計画の策定について

質問

今後、本市でも取り組む※流域治水対策においては、災害や浸水が予想される場所を地域の人と一緒に現地を調査し、地元の意見を参考に地域別計画を策定する必要がありますが、市としての考えを伺う。

答 弁／高垣市長

流域治水対策は、ハード・ソフトが一体となった水害軽減対策であり、地域住民との連携は不可欠と考える。その推進においては、地域住民と合同で行う事前の現地確認や、住民自治協議会等、地域の皆様の意見を参考にしながら、地域別の治水対策を進める。

積極的に企業の誘致を行うことについて

質問

企業を誘致するための助成制度として「産業用地開発助成金」の制度があるが、その活用状況は。また、産業用地の整備に向け、今後国や県とどう連携するのか伺う。

答 弁／中村産業創造担当理事

産業用地開発助成金は、令和2年度に4件、令和3年度に2件を助成している。県との連携は、「産業用地整備プロジェクトチーム」で検討した開発候補地等の共有ほか、連携を密にしているところである。国との連携は、国において改正を検討中の法律が本市の実態にあったものとなるよう要望するなど、情報交換を強化している。

※流域治水

河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策のこと。



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(真政倶楽部)

質問した項目

- 教育について

一般質問の動画はコチラ



日本の教育は基本的に成功している

質問

修学旅行ができるのは日本だけだと言われる。他の国では時間を守れないため、集合時間に集まらない、バスが来ない等で修学旅行は成立しない。武士道の第一義は「遅れをとるな」であり、日本の教育が遅刻に厳しいのは、無意識のうちに武士道を教えていたからだ。また、外国の人が日本に来て一番驚くのは落し物が返ってくるのだとそう。時間を守る、約束を守る、秩序を保つ、犯罪が少ない、礼儀正しい日本人を育てているのは日本の教育の賜物であり、日本の教育は基本的に成功している。その教育の根幹には武士道があると考え。江戸時代の日本は

修学旅行ができるのは日本だけだと言われる。他の国では時間を守れないため、集合時間に集まらない、バスが来ない等で修学旅行は成立しない。武士道の第一義は「遅れをとるな」であり、日本の教育が遅刻に厳しいのは、無意識のうちに武士道を教えていたからだ。また、外国の人が日本に来て一番驚くのは落し物が返ってくるのだとそう。時間を守る、約束を守る、秩序を保つ、犯罪が少ない、礼儀正しい日本人を育てているのは日本の教育の賜物であり、日本の教育は基本的に成功している。その教育の根幹には武士道があると考え。江戸時代の日本は

教育立国であった。江戸中期から末期には寺子屋ができ、識字率は9割以上で、庶民にも武士道と呼ばれる日本精神が^{あまね}遍く浸透した。所感を伺う。

答 弁／市場教育長

日本の教育は、生徒指導の面でも学校が主要な役割を担い、子どもの状況を総合的に把握して教員が指導を行うことで、子どもたちの知・徳・体を一体で育むことができおり、学力だけでなく、勤勉さや礼儀正しさなどの道徳性においても諸外国から高い評価を得ている。教育の根幹を成す道徳教育は、少なからず、人としての生きざまを極める武士道の影響を受けていると考え。今後道徳教育の取組を充実させ、地域を愛する子どもたちの育成に尽力する。



坂元 百合子 (公明党)

環境教育の推進学校施設のZEB化について

質問

環境教育の推進及び*カーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の推進について見解を伺う。

また、本市には国の事業、*エコスクール・プラスに認定された学校はないが、本市におけるSDGs等の環境教育の実施状況について伺う。

答 弁 / 江口学校教育部長

三ツ城小学校は、市内初の「エコスクール」であり、ビオトープ、太陽光発電、風力発電、雨水利用施設を有している。安芸津中学校では、環境省の「補助金」を活用し、太陽光発電システムを設置し

質問した項目

- 本市の環境教育及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の推進について

一般質問の動画はコチラ



た。ここで発電されたエネルギーは、学校生活に必要な電気の一部として利用しており、電気代の節約やCO₂の削減といった省エネ効果が得られている。また、蓄電された電気は、災害避難場所開設の際にも役立てる。こうした施設を、総合的な学習の時間において、防災やSDGsに関する学習に活用することで、エネルギーの活用方法や災害避難の在り方などを実社会と関連させ、自分事として考えるという教育効果が得られている。

今後も、各学校において、地球規模の課題であるカーボンニュートラルの達成やSDGsの実現に向けて、環境問題の解決につながる環境教育や、自然環境への興味・関心を高める体験活動などを充実させていきたいと考えている。

*ZEB（ゼロ・エネルギービル） 快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。
 エコスクール・プラス 13ページをご参照ください。
 文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力して、学校設置者である市町村等がエコスクールとして整備する学校を、「エコスクール・プラス」として認定するもの。



田坂 武文 (令和会)

見直しが必要！ 広島県からの移譲事務

質問

移譲事務について、旅券の交付など非常に便利になったと市民から喜ばれているものや土砂の処理など細かな対応が可能になったと評価できるものもある。

一方、取扱いの少ない事務や専門性の高い事務など習熟性に問題のあるもの、本来県の事務であるべきもの、時間が経過して当時とは状況が変わったものもある。これらについて、移譲にかかる内容・人役や移譲事務交付金等、移譲前に説明された内容と現状を比較・検証し、事務の返還も含めた見直しを行う必要があると考えるのが所見を伺う。

答 弁 / 高垣市長

事務・権限の移譲については、執行上の課題が生じているものや、住民サービスの向上につながりにくくなっているものがあり、議員ご指摘のとおりである。

このため、移譲事務の抜本的な見直しを図ることを目的とし、事務上の課題把握や執行体制の検討について、他県の事例なども含め調査等に取り組んでいる。実態を確認し、住民サービスへの影響や必要な人員体制、移譲事務交付金などの財源措置等も踏まえ、課題を検証していく必要がある。今後は、広島県と緊密な連携を図りつつ、県内他市町とも課題を共有し、連携会議における問題提起等について検討する。

一般質問の動画はコチラ





しげもり かよこ
重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 「(仮称) 県央自然史博物館」は地域課題を解決できるか
- 夏休み学校プール開放中止に疑問

一般質問の
動画はコチラ



自然史博物館計画は
地域が真に求めるものか

質問

豊栄支所の空きスペースを活用した自然史博物館計画の説明会が広島大学によって開催された。全国的に博物館は運営が厳しい中、このままの計画では持続可能な運営ができるか疑問。常設の博物館は、地域活性化の総合計画も含め、慎重に検討すべきではないか。

答 弁

栗栖経営戦略担当理事
岡田生涯学習部長

夏休みの企画展等の効果検証を行い、高い需要や経済効果があれば、サテライト館の可能性を検討する。事業期間後の運営は、広島大学が継続するならば、市として引き続き後援し、連携していく。

広大・賀茂北・市・
地域連携の博物館構想

質問

私が考える地域課題を解決する博物館構想は、広島大学と賀茂北高校・本市が連携した博物館で、広島県の知の拠点整備による地域創生である。例えば賀茂北高校に博物館コースを創設、豊栄・福富の博物館を実践教育現場として、学芸員的な人材を育てる。特色ある学校づくりによって、生徒数を確保する構想である。所見を問う。

答 弁

高垣市長

賀茂北高校の存続は市にとっても重要な課題である。提案の内容については、学校活性化地域協議会で議論していただき、市ができることをしっかり支援していく。



いわさき かずひと
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

- 持続可能な政策について

一般質問の
動画はコチラ



持続可能な福祉政策に
ついて問う

質問

介護保険や後期高齢者医療保険制度などを持続させていくには、国保のレセプトデータや健診データなどを用いて、日常生活圏域ごとに数値的に検証していく必要がある。どのように検証をしているのか問う。

答 弁

福光健康福祉部長

介護予防の効果検証の一環として「通いの場」参加者の要介護度への影響について検証した。4年間継続して通いの場に参加された人が要介護2以上になった割合は1・36%で、参加されていない人の3・24%と比べ1・88ポイントの差があることがわかった。今後、

※GIGAスクール
構想について問う

質問

GIGAスクール構想で新たな学び方が注目されている。*独創教育とGIGAスクールのベストミックスで、市として教育方針を示すべきと考えるが、見解を問う。

答 弁

市場教育長

独創教育など本市で積み重ねてきた教育実践に、最先端のICTをベストミックスさせることで、子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現を通して、本市において重視する資質・能力である自律性、協働性、創造性の育成に努めていく。

*GIGAスクール構想 13ページをご参照ください。
独創教育 13ページをご参照ください。